



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 文章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 松下 秀男

TEL 044-548-4500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,385	—	△1,235	—	△1,083	—	△692	—
22年3月期第3四半期	21,631	—	△619	—	△559	—	△487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.39	—
22年3月期第3四半期	△17.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,961	9,433	28.4	201.48
22年3月期	32,709	10,405	30.4	220.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,063百万円 22年3月期 9,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	400	—	570	—	300	—	6.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 45,132,809株 22年3月期 45,132,809株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 146,080株 22年3月期 144,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 44,987,369株 22年3月期3Q 28,145,742株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 3 四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(工事種別別受注高・売上高)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、円高の進行や世界経済の不透明感を背景として国内での設備投資が伸び悩み、公共投資の抑制傾向も加わって、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現と黒字体質の堅持を経営方針として掲げ、営業力強化や原価低減の推進に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高344億円、売上高323億円、営業損失12億35百万円、経常損失10億83百万円、四半期純損失6億92百万円となりました。

なお当社は、平成21年10月1日に合併し、これに伴う事業分野の大幅な変更があったため、前年同期増減率は記載しておりません。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門における受注高は161億円、売上高は161億円となりました。

一般空調・衛生分野では、製造業の設備投資低迷と公共投資の削減が続き、当社が得意とする分野での大型物件の受注には至りませんでした。一方、比較的需要が旺盛な既存設備の改修工事案件は堅調に推移しました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界を中心に新規の設備投資は抑制傾向が続く中、既存設備のリニューアル・改修工事、維持・補修工事が堅調に推移しました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、新規・大型の投資案件は手控えが続く厳しい状況の中、リノベーション、クリーンルーム、遵法対策工事等を中心に堅調に推移しました。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、省エネ・環境関連工事の受注拡大に注力したものの、企業の設備投資抑制と公共投資の削減による市場の縮小を受け、価格競争が一段と激化するなど厳しい状況にありました。

(プラント設備)

当部門における受注高は124億円、売上高は115億円となりました。

社会システム分野では、水処理、環境、社会インフラ関連工事を施工しておりますが、高度浄水設備等に注力して営業展開を図ったものの、公共投資削減の影響により関連市場の縮減傾向が続き、主力である上下水道設備工事においては更新・改修工事が中心となるなど、総じて低調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備分野における火力・水力・原子力発電所の定期点検工事や太陽光発電設備工事が、送電線分野における電力会社向けの送電線引き換え工事が、ともに堅調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事を施工しておりますが、更新・改修工事の提案活動による直接受注の取り込みに注力したものの、主要顧客である鉄鋼、石油・化学業界を中心として、投資は依然として低水準に推移しました。海外子会社においても、投資の冷え込みに伴い大変厳しい状況にありました。

(情報通信)

当部門における受注高は35億円、売上高は31億円となりました。

移動体基地局関連工事では、規模の縮小と単価の下落に伴う競争の激化により厳しい状況が続きましたが、CATV・FTH関連工事は地上デジタルテレビ放送への切り替えを控えて高操業が続き、ネットワーク関連工事では一部に回復の兆しが見られました。

《その他の事業》

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、物品販売は低調であったものの、一部設備の稼働率回復や酷暑の影響により補修・修繕事業は堅調に推移し、受注高は21億円、売上高は15億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、319億61百万円となりました。流動資産は271億40百万円となり、9億55百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(56億60百万円)、未成工事支出金の増加(46億90百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として2億8百万円増加し、48億21百万円となりました。

負債合計は、225億28百万円となり、2億24百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(18億71百万円)、未成工事受入金金の増加(17億16百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(6億92百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として9億71百万円減少し、94億33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第 3 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加により3億60百万円減少し、期末残高は17億27百万円となりました。

営業活動による資金の減少は12億12百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少および売上債権の回収、未成工事受入金金の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は38百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の増加は9億40百万円となりました。これは、主に短期借入金の調達及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速や円高の継続により輸出が弱含み、政策効果の剥落などを受けて個人消費の伸びが低下する中、企業の先行き不透明感は強まっていくものと予想され、設備工事業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

当社グループとしましては、前期に実施した 3 社統合の成果を具体化すべく、相互の技術力や営業チャンネルの活用による事業の拡大とグローバル化、コストダウンの一層の推進等に取り組み、品質と安全の確保を通じてお客様に今まで以上の満足を提供し、環境とエネルギーに強みを持つ総合設備企業として企業価値の向上を図ってまいります。

平成23年3月期通期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想につきましては、平成22年9月13日に発表しましたとおり、受注高620億円、売上高580億円、営業利益4億円、経常利益5億70百万円、当期純利益3億円と見込んでおります。

配当予想につきましても、期末配当 1 株当たり 3 円から変更ありません。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用**固定資産の減価償却費の算定方法**

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**資産除去債務に関する会計基準の適用**

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,030	2,139
受取手形・完成工事未収入金等	16,219	21,880
未成工事支出金	6,985	2,295
材料貯蔵品	111	129
その他	1,845	1,712
貸倒引当金	△51	△60
流動資産合計	27,140	28,096
固定資産		
有形固定資産	1,812	1,539
無形固定資産	370	402
投資その他の資産	2,637	2,671
その他	2,681	2,761
貸倒引当金	△43	△90
固定資産合計	4,821	4,613
資産合計	31,961	32,709
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,924	14,796
短期借入金	1,641	482
未払法人税等	28	100
未成工事受入金	2,821	1,105
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	181	163
その他	1,217	1,984
流動負債合計	18,865	18,683
固定負債		
退職給付引当金	2,721	2,640
負ののれん	678	815
その他	262	165
固定負債合計	3,662	3,620
負債合計	22,528	22,304

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	580	1,407
自己株式	△23	△22
株主資本合計	9,230	10,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	22
為替換算調整勘定	△171	△139
評価・換算差額等合計	△166	△117
少数株主持分	369	464
純資産合計	9,433	10,405
負債純資産合計	31,961	32,709

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,631	32,385
売上原価	19,437	28,992
売上総利益	2,194	3,393
販売費及び一般管理費	2,814	4,629
営業損失 (△)	△619	△1,235
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	11	16
負ののれん償却額	46	135
その他	19	44
営業外収益合計	85	207
営業外費用		
支払利息	8	15
コミットメントフィー	7	8
為替差損	3	14
その他	6	16
営業外費用合計	25	55
経常損失 (△)	△559	△1,083
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
合併関連費用	197	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	197	5
税金等調整前四半期純損失 (△)	△729	△1,088
法人税等	△264	△375
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△713
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	21	△21
四半期純損失 (△)	△487	△692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△729	△1,088
減価償却費	120	229
負ののれん償却額	△46	△135
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△294	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	—
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	8	15
為替差損益 (△は益)	2	12
売上債権の増減額 (△は増加)	4,283	5,642
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,579	△4,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,118	△1,864
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,513	1,718
その他	△309	△994
小計	△206	△1,082
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	△8	△15
法人税等の支払額	△379	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113	△263
定期預金の払戻による収入	82	491
有形固定資産の取得による支出	△327	△256
無形固定資産の取得による支出	△176	△39
投資有価証券の売却による収入	128	6
差入保証金の差入による支出	△255	△8
差入保証金の回収による収入	23	32
預り保証金の返還による支出	△226	—
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,946	1,159
配当金の支払額	△59	△134
少数株主への配当金の支払額	△15	△13
少数株主への払戻による支出	—	△56
その他	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,484	△360
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,475	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320	1,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(工事種類別受注高・売上高)

区分			当第 3 四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	設備工事業	建築・建築付帯設備	16,177	47.0
		プラント設備	12,487	36.3
		情報通信	3,552	10.3
		小計	32,218	93.6
	その他の事業	2,199	6.4	
	計	34,418	100.0	
売上高	設備工事業	建築・建築付帯設備	16,165	49.9
		プラント設備	11,537	35.6
		情報通信	3,177	9.8
		小計	30,879	95.3
	その他の事業	1,505	4.7	
	計	32,385	100.0	
期末受注残高			28,901	